

## 安全データシート

作成日: 2014/07/09

改訂日: 2024/03/01

## 1. 製品及び会社情報

製品名:	高純度炭酸カリウム 高杉一級炭酸カリウム 食品添加物炭酸カリウム
会社名:	高杉製薬株式会社
住所:	福岡県糟屋郡粕屋町仲原2617
電話番号:	092-621-1231
FAX番号:	092-621-6269
推奨用途:	一般工業用途、食品製造用途
使用上の制限:	推奨用途以外の用途へ使用する場合は化学物質専門家等の判断を仰ぐこと

## 2. 危険有害性の要約

GHS分類:	急性毒性(経口): 区分4 <H302> 皮膚腐食性/刺激性: 区分2 <H315> 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性: 区分2A <H319>
--------	--

## GHSラベル要素

絵表示又はシンボル:



注意喚起語:

警告

危険有害性情報:

H302 飲み込むと有害  
H315 皮膚刺激  
H319 強い眼刺激

注意書き:

[安全対策]

P264 取扱い後は手、顔などをよく洗うこと。<H302, H315, H319>  
P270 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。<H302>  
P280 保護手袋/保護眼鏡/保護面を着用すること。<H315, H319>

[応急措置]

P301+P312 飲み込んだ場合: 気分が悪い時は医師に連絡すること。<H302>  
P302+P352 皮膚についた場合: 多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。<H315>  
P305+P351+P338 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。<H319>  
P330 口をすすぐこと。<H302>  
P332+P313 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診察/手当てを受けること。<H315>  
P337+P313 眼の刺激が続く場合: 医師の診察/手当てを受けること。<H319>  
P362+P364 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。<H315>

[保管]

Pコード該当なし

[廃棄]

P501 内容物/容器を国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄すること。&lt;H302&gt;

他の危険有害性:

情報なし

## 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区分:	単一製品
化学名又は一般名:	炭酸カリウム

別名:	炭酸二カリウム、カリウムカルボナート(2:1)、炭酸カリウム(無水物)
化学式又は構造式:	$K_2CO_3$
分子量:	138.21
濃度又は濃度範囲:	99.0% ≤ 炭酸カリウム
CAS 登録番号(CAS RN®):	584-08-7
官報公示整理番号:	化審法 (1)-153/安衛法 既存

#### 4. 応急措置

吸入した場合:	気分が悪い時は、医師の診察/手当てを受けること。
皮膚に付着した場合:	多量の水と石鹼で優しく洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合: 医師の診察/手当てを受けること。 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
眼に入った場合:	水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合: 医師の診察/手当てを受けること。
飲み込んだ場合:	気分が悪い時は医師に連絡すること。 口をすすぐこと。
予想される急性症状及び遅発性症状	
吸入:	咽頭痛、咳
皮膚:	発赤、痛み
眼:	発赤、痛み
経口摂取:	のどや胸部の灼熱感
最も重要な兆候及び症状:	データなし
応急措置をする者の保護:	データなし
医師に対する特別注意事項:	データなし

#### 5. 火災時の措置

消火剤:	水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤:	データなし
特有の危険有害性:	不燃性であり、それ自身は燃えないが、加熱されると分解して、腐食性及び/又は毒性の煙霧を発生するおそれがある。 火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法:	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火を行う者の保護:	適切な空気呼吸器、防護服(耐熱性)を着用する。

#### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置:	直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立入りを禁止する。 密閉された場所に立入る前に換気する。 全ての着火源を取り除く。
環境に対する注意事項:	環境中に放出してはならない。
回収・中和:	漏洩物を掃き集めて空容器に回収し、後で廃棄処理する。
封じ込め及び浄化方法・機材:	水で湿らせ、空気中のダストを減らし分散を防ぐ。
二次災害の防止策:	プラスチックシートで覆いをし、散乱を防ぐ。

#### 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策:	「8.ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
局所排気・全体換気:	「8.ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行う。
安全取扱注意事項:	取扱い後はよく手を洗うこと。 取扱後は眼をよく洗うこと。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 適切な保護手袋を着用すること。 適切な保護眼鏡、保護面を着用すること。
接触回避:	「10.安定性及び反応性」を参照。
保管	

技術的対策: 保管条件:	特別に技術的対策は必要としない。 容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。 施錠して保管すること。 酸から離しておくこと。 酸化剤から離して保管する。
混触危険物質: 安全な容器包装材料:	「10.安定性及び反応性」を参照。 外装: クラフト紙、内装: ポリエチレン

## 8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度: 許容濃度	設定されていない
日本産業衛生学会(2007年度版): ACGIH(2011年度版):	TWA (吸入性粉塵) 2 mg/m <sup>3</sup> TWA (吸入性粉塵) 3 mg/m <sup>3</sup>
設備対策:	この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 ばく露を防止するため、作業場には適切な全体換気装置、局所排気装置を設置すること。
保護具	
呼吸用保護具:	防塵マスク(国家検定品)を着用する。
手の保護具:	ゴム製の手袋を着用する。
眼の保護具:	取扱いには保護眼鏡を着用すること。 サイドシールド付き眼鏡 コンタクトレンズを着用して作業すると、コンタクトレンズにより眼に重大な損傷を与えるおそれがあるので、コンタクトレンズは着用しない。
皮膚及び身体 の保護具: 衛生対策:	長袖、長ズボン(材質の特定なし)、ゴム長靴 取扱い後はよく手を洗うこと。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理的状态	
形状:	結晶及び粉末
色:	無色あるいは白色
臭い:	無臭
臭いの閾値:	データなし
pH:	データなし
融点・凝固点:	891 °C
沸点、初留点及び沸騰範囲:	データなし
引火点:	データなし
自然発火温度:	不燃性
燃焼性(固体、ガス):	データなし
爆発範囲:	データなし
蒸気圧:	データなし
蒸気密度:	データなし
蒸発速度(酢酸ブチル=1):	データなし
比重(密度):	2.29 g/cm <sup>3</sup>
溶解度:	111 g/100 g (25 °C) アルコールに不溶
n-オクタノール/水分配係数:	log Pow = -6.19
分解温度:	データなし
粘度(粘性率):	データなし
粉じん爆発下限濃度:	データなし
最小発火エネルギー:	データなし
体積抵抗率(導電率):	データなし
粒子特性:	データなし

## 10. 安定性及び反応性

反応性:	法規制に従った保管及び取扱いにおいては安定と考えられる
危険有害反応可能性:	水溶液は中程度の強さの塩基である。酸、三フッ化塩素と激しく反応する。金属末と反応する。
避けるべき条件:	データなし

混触危険物質: 酸、三フッ化塩素、金属末  
危険有害な分解生成物: 炭酸ガス

## 11. 有害性情報

急性毒性(経口):	ラットLD <sub>50</sub> 値: 1870 mg/kg (HSDB (2001)、IUCLID(2000))、> 2000 mg/kg (IUCLID(2000)) (GHS分類: 区分4)
急性毒性(経皮):	データなし (GHS分類: 分類できない)
急性毒性(吸入;ガス):	GHS定義における固体である。(GHS分類: 分類対象外)
急性毒性(吸入;蒸気):	データなし (GHS分類: 分類できない)
急性毒性(吸入;粉じん):	データなし (GHS分類: 分類できない)
皮膚腐食性及び皮膚刺激性:	ウサギのDraize試験で、刺激指数は2.5(最大値8)、刺激性あり(irritating)の結果 (IUCLID(2000))がある。(GHS分類: 区分2)
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性:	ウサギのDraize試験で 平均スコア値は角膜混濁2.17、虹彩炎1.33、結膜発赤3.00、結膜浮腫4.00、刺激指数は63.2(最大値110)であり、刺激性あり(irritating)の結果 (IUCLID(2000))がある。なお、10%溶液(pH 11.6)をウサギの眼の表面に30秒間適用により、痛みと上皮に僅かな一過性の変化が見られたとの報告(HSDB (2001))もある。(GHS分類: 区分2A)
呼吸器感作性又は皮膚感作性	
呼吸器感作性:	データなし(GHS分類: 分類できない)
皮膚感作性:	データなし(GHS分類: 分類できない)
生殖細胞変異原性(変異原性):	エームス試験およびCHL細胞を用いた染色体異常試験で陰性の結果が得られている(以上IUCLID(2000))(GHS分類: in vivo試験のデータがなく分類できない。)
発がん性:	データなし(GHS分類: 分類できない)
生殖毒性:	妊娠ラットおよびマウスの器官形成期に経口投与した試験で、両動物種共に着床、母獣と仔の生存に対し目立った影響はなく、内臓異常および骨格異常の発生数も対照群との間に差は認められなかった (IUCLID (2000))が、親動物の交配前からの投与による性機能および生殖能に対する影響に関してはデータがない。(GHS分類: データ不足で分類できない。)
特定標的臓器毒性(単回ばく露):	データなし(GHS分類: 分類できない)
特定標的臓器毒性(反復ばく露):	データなし(GHS分類: 分類できない)
誤えん有害性:	データなし(GHS分類: 分類できない)

## 12. 環境影響情報

水生環境有害性については、GHSのルールに従い下記、方式1、方式2、方式3の3種類の方法で計算し、その中で一番安全サイドのものを採用する。全ての成分にデータ又は情報が全く無い、又は評価をするのに不十分な場合は「分類できない」とする。

方式1: 3つの栄養段階(魚類、甲殻類、藻類)ごとに区分を求める。※3つの栄養段階(魚類、甲殻類、藻類)の毒性値データがそろそろ成分が2つ以上の際に実施。

方式2: 成分それぞれで3つの栄養段階のうち、成分ごとに1番強い毒性値を採用し、加算式で区分を求める。毒性値はないが区分がある成分と、加算式で求めた区分から加算法を用いて混合物の区分を求める。

方式3: 加算法のみにより混合物の区分を求める。

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性):	区分に該当しない: CAS RN®: 584-08-7(含有率=100% 毒性値(魚類)=なし 毒性値(甲殻類)=630mg/l 毒性値(藻類)=なし 出典: NITE) 方式3: 加算法 (毒性乗率 × 100 × 区分1) + (10 × 区分2) + 区分3が0%であり、濃度限界(25%)未満のため、区分に該当しないに該当。 方式1=分類できない、方式2=分類できない、方式3=区分に該当しないより区分に該当しないに該当。
水生環境有害性 長期(慢性):	区分に該当しない: CAS RN®: 584-08-7(含有率=100% 毒性値(魚類)=なし 毒性値(甲殻類)=なし 毒性値(藻類)=なし 急速分解性=不明 出典: NITE) 方式3: 加算法 (毒性乗率 × 100 × 区分1) + (10 × 区分2) + 区分3が0%であり、濃度限界(25%)未満のため、区分に該当しないに該当。 方式1=分類できない、方式2=分類できない、方式3=区分に該当しないより区分に該当しないに該当。
残留性/分解性:	データなし
生体蓄積性:	データなし

土壤中の移動性:	データなし
オゾン層への有害性:	当該物質はモントリオール議定書の附属書に列記されていない。(GHS分類:分類できない)
その他:	漏洩、廃棄などの際には、環境に影響を与えるおそれがあるので、取扱いに注意する。特に、製品や洗浄水が、地面、川や排水溝に直接流れないように対処する。

### 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物:	廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
汚染容器及び包装:	容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

### 14. 輸送上の注意

国際規制	
国連番号:	該当しない
品名(国連輸送名):	該当しない
国連分類:	該当しない
容器等級:	該当しない
海洋汚染物質:	該当しない
国内規制	
陸上輸送情報:	該当しない
海上輸送情報:	該当しない
航空輸送情報:	該当しない
特別な安全対策:	食品や飼料と一緒に輸送してはならない。 輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。 重量物を上積みしない。
緊急時応急措置指針番号:	該当しない

### 15. 適用法令

労働安全衛生法:	該当しない
消防法:	該当しない
毒物及び劇物取締法:	該当しない
大気汚染防止法:	該当しない
土壤汚染対策法:	該当しない
水質汚濁防止法:	該当しない
海洋汚染防止法:	該当しない
船舶安全法:	該当しない
航空法:	該当しない
道路法:	該当しない
化学物質管理促進法(PRTR法):	該当しない
外国為替及び外国貿易法:	輸出貿易管理令別表第1の16の項(HS2836.40)
食品衛生法:	食品添加物品のみ適用(指定添加物)

### 16. その他の情報

参考文献:	
1. Registry of Toxic Effects of Chemical Substances (RTECS) National institute for Occupational Safety and Health (NIOSH), 1999	
2. GHS対応モデルラベル・モデルSDS情報 厚生労働省 <a href="http://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen_pg/GHS_MSD_FND.aspx">http://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzen_pg/GHS_MSD_FND.aspx</a>	
3. NITE-Gmiccs (Ver.2.0.0) 収載化学物質一覧(20220331更新版)	
4. 化学品法規制検索システム 日本ケミカルデータベース株式会社	

## 改訂情報:

旧版(2023年6月1日付け)からの改訂点は、「1.製品及び会社情報」への「推奨用途」「使用上の制限」の追加である。

この安全データシートは、各種の文献等に基づいて作成していますが、必ずしもすべての情報を網羅しているものではありません。また、作成の時点における知見によるものです。注意事項は通常の実用を前提としたもので、特殊な条件下で使用する場合は、その環境に応じて安全対策を講じてください。含有量、物理／化学的性質、危険有害性などの記載内容は、情報提供であり、いかなる保証もするものではありません。